

第 I 編

総論

第 1 章 総合計画策定にあたって

第 2 章 計画策定の背景

第 1 章 総合計画策定にあたって

1. 計画策定の目的

南魚沼市総合計画は、わたしたちのまち南魚沼市のまちづくりの長期的な方向を示す基本となるものです。そして、南魚沼市の将来像の実現に向けて、市民のみなさんとともに取り組んでいく指針となるものです。

また、この計画は、旧大和町、旧六日町、旧塩沢町の 3 町がこれまでそれぞれに行ってきた特色あるまちづくりを継承しつつ、南魚沼市としての新たなまちづくりを推進するための基本的な考え方、具体的な施策や事業を体系的に示し、総合的かつ効果的にまちづくりを進めることを目的としています。

2. 計画の構成と期間

南魚沼市総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の 3 つで構成されています。それぞれの概要と計画の期間は以下のとおりです。

基本構想

まちづくりの推進にあたって市民・企業・行政が共有する基本理念や将来像、目標を明らかにするとともに、その実現を図るための政策の大綱を示します。

計画期間は平成 18 年度（2006 年度）から平成 27 年度（2015 年度）までの 10 年間です。

基本計画

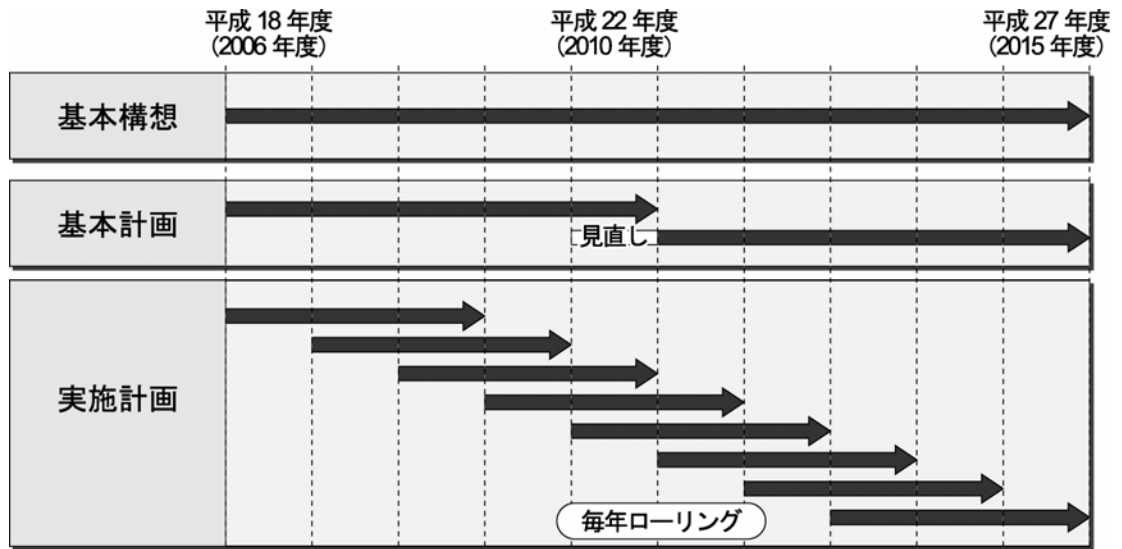
基本構想で示された政策の大綱ごとに施策とその方針を示し、それによって展開する主要な事業を掲げます。

計画期間は平成 18 年度（2006 年度）から平成 27 年度（2015 年度）までの 10 年間で、中間年となる平成 22 年度（2010 年度）に見直しを行います。

実施計画

基本計画で掲げた施策や主要な事業に基づき、具体的な事業を効果的に推進するための事業計画を定め、毎年度の予算編成の指針とします。

計画期間は向こう 3 カ年として、毎年度見直しを行うローリング方式とし、別に公表します。



基本構想・基本計画・実施計画の計画期間

3. 上位計画等との関係

これまでに国や新潟県などでは、まちづくりの指針として以下のような計画を策定しています。南魚沼市総合計画は、これら関連する計画との整合性を図るとともに、旧 3 町の合併に際して、新市として均衡ある発展を図るために策定した新市建設計画を包括する計画です。

名 称	第 5 次全国総合開発計画「21 世紀の国土のグランドデザイン」
策定主体	国
策定年次	平成 10 年度
目標年次	2010 年度（平成 22 年度）～2015 年度（平成 27 年度）
基本目標 （整備の方向）	多軸型国土構造形成の基礎づくり 地域別整備の基本方向として「北陸地域」を「環日本海交流の核圏域として、360 度の地域連携と国際交流が行える連携、交流の先導的地域」と位置づけている。

名 称	第 6 次新潟県長期総合計画「新潟・新しい波」
策定主体	新潟県
策定年次	平成 12 年度
目標年次	2001 年度（平成 13 年度）～2010 年（平成 22 年度）
基本目標 （振興の方向）	「いきいき・ひとづくり」「ゆうゆう・くらしづくり」「のびのび・活力づくり」の 3 つの施策体系に基づき施策を展開する。 地域別の振興方向として「魚沼広域連携圏」を「雪と共生する自然派先進地域」（首都圏を中心とする多彩な交流の環を生かし、魅力ある観光と地域づくりに取り組む地域）と位置づけている。

名 称	南魚沼地域振興計画
策定主体	新潟県
策定年次	平成 15 年 2 月
目標年次	2003 年度（平成 15 年度）～2010 年度（平成 22 年度）
基本目標 （戦略テーマ）	「よってがっしやい 四季のみなみうおぬまへ」 豊かな四季と首都圏に近い立地条件を活かした交流と観光による地域づくり
地域振興方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域に「安全」と「安心」を ・ 地域に「潤い」と「快適」を ・ 地域に「豊かさ」と「活力」を ・ 地域に「彩り」と「活気」を



第 2 章 計画策定の背景

1. 南魚沼市の概況

1-1 位置と地勢

南魚沼市は、新潟県南部の魚沼盆地に位置します。市域の総面積は 584.82km²で、新潟県の総面積の約 4.6%を占めます。

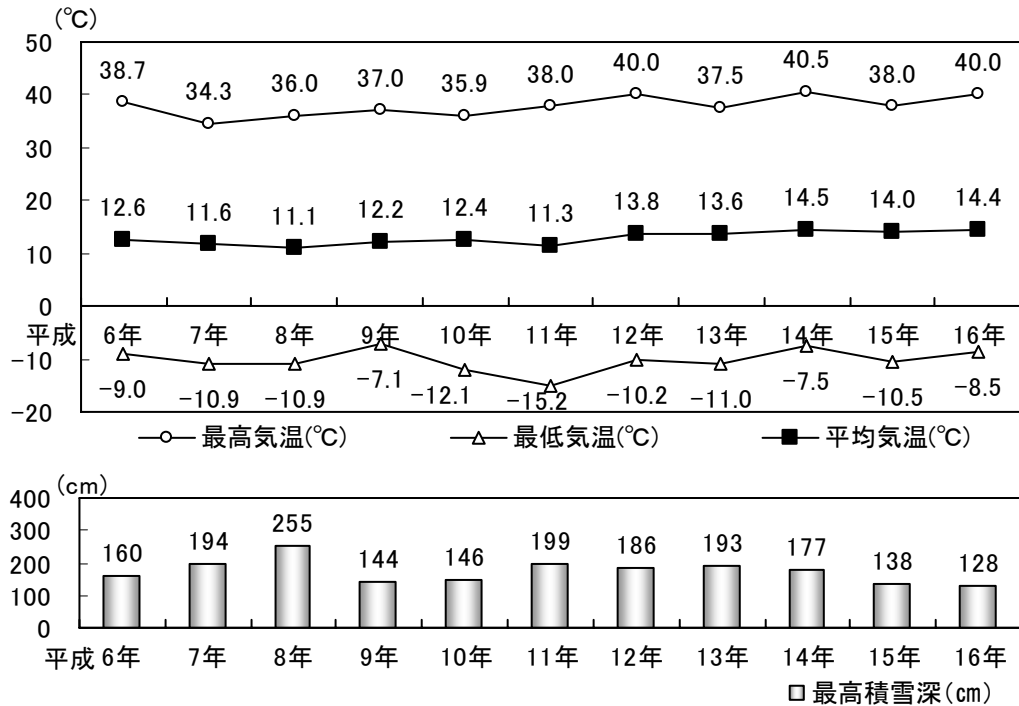
現在の市域は、明治 22 年 4 月の町村制施行により生まれた 37 村が、いわゆる「明治の大合併」を経て明治 39 年に 11 町村に集約されたことに始まります。その後「昭和の大合併」といわれる昭和 31 年から 32 年にかけての合併により、旧大和町、旧六日町、旧塩沢町のかたちとなりました。さらに「平成の大合併」により、平成 16 年 11 月 1 日に旧六日町と旧大和町の合併による市制施行で「南魚沼市」が誕生し、平成 17 年 10 月 1 日の旧塩沢町の編入合併で人口 63,329 人（平成 17 年国勢調査速報値）の新生「南魚沼市」となりました。

市域中央部を北流する清流魚野川とその支流沿いには、南魚沼産コシヒカリを育む肥沃な水田が広がっています。そして市域を囲む八海山、中ノ岳、駒ヶ岳、巻機山、丹後山などの名山と魚沼丘陵、それらを源とする多くの溪流や清流など、四季折々の自然環境に恵まれています。また、日本有数の豪雪地帯の条件を活かしたスキー場や温泉、レクリエーション施設など多くの観光資源を有しています。



南魚沼市の位置

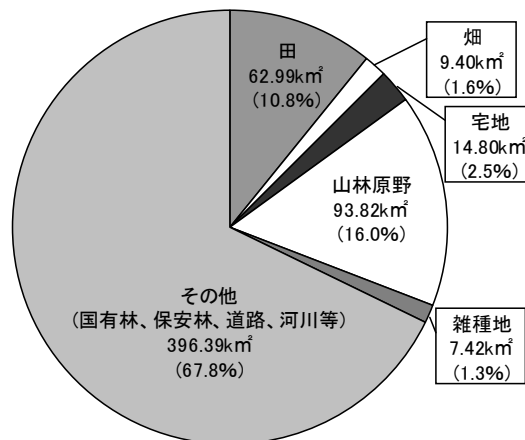
南魚沼市の気候は、積雪量が多い日本海型気候に分類されます。平成 12 年～16 年の 5 年間の年間平均気温は 14℃前後で、比較的冷涼な気候です。また、日本でも有数の豪雪地帯にあり、最高積雪深が 300cm を超える年もあります。しかしその一方で、近年は夏季の最高気温が 40℃を超える年も少なくありません。



年間最高・最低・平均気温と年最高積雪深の推移

【資料：南魚沼市 観測場所：南魚沼市役所(旧六日町役場)】

地目別面積から土地利用の状況を見ると、「国有林、保安林、道路、河川等」(67.8%)が大半を占め、次に「山林原野」(16.0%)、「田」(10.8%)が高い値となっています。「宅地」(2.5%)や「畑」(1.6%)は少なく、国有林、保安林などの山岳傾斜地が市域の多くを占めています。

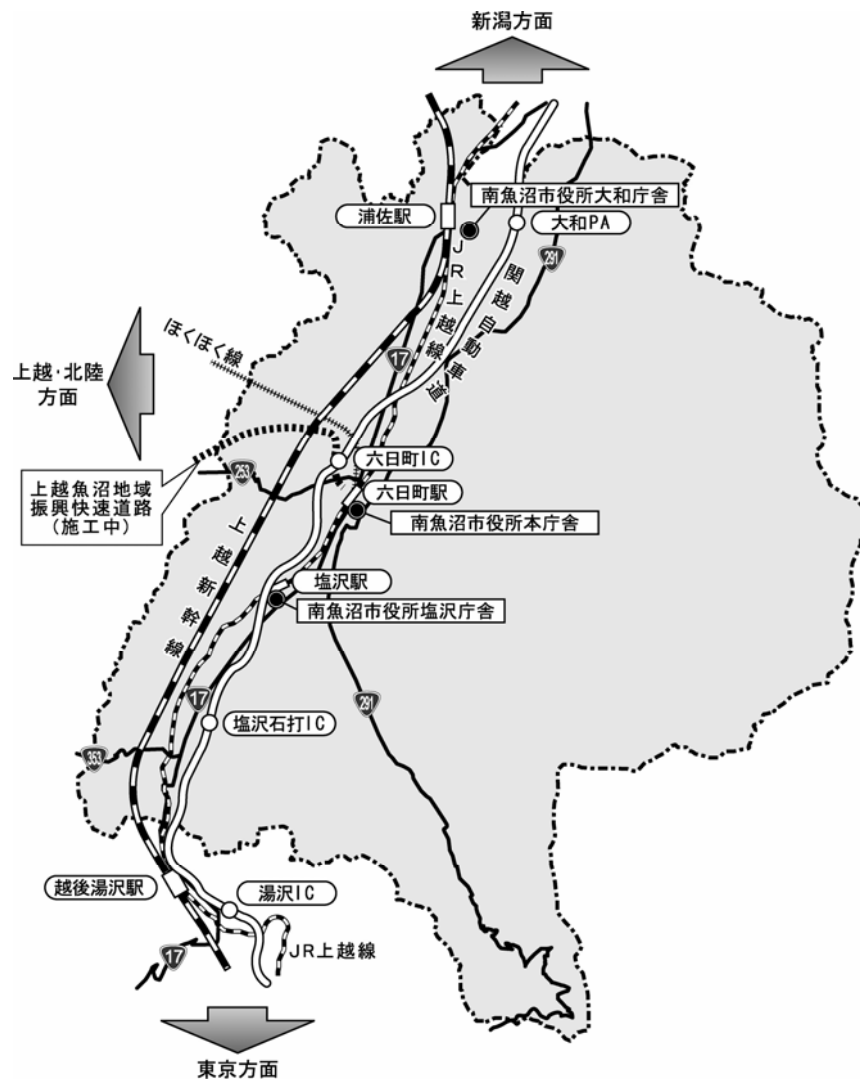


土地利用の状況 【資料：平成 17 年度固定資産概要調書】

南魚沼市の交通施設は地域の生活基盤としてだけでなく、関東地方と北陸地方をつなぐ経路として、重要な役割を担っています。特に、鉄道と道路の高速交通が共に整っていることは、地域の利便性を高め、産業や文化の振興に関わっています。

鉄道施設は、JR 上越線、上越新幹線、ほくほく線があり、塩沢駅には JR 上越線、浦佐駅には JR 上越線と上越新幹線が停車します。また、六日町駅は JR 上越線の停車駅であると共に、ほくほく線の起点駅でもあります。

道路施設は、関越自動車道、国道 17 号をはじめとする幹線道路が整備されており、市内には関越自動車道六日町インターチェンジ、塩沢石打インターチェンジが整備されています。さらに、国道 17 号六日町バイパス、上越魚沼地域振興快速道路（施工中）、関越自動車道大和パーキングエリアにおける社会実験による自動料金収受システム（ETC）専用スマートインターチェンジの設置など、交通の拠点としての基盤整備が進められています。



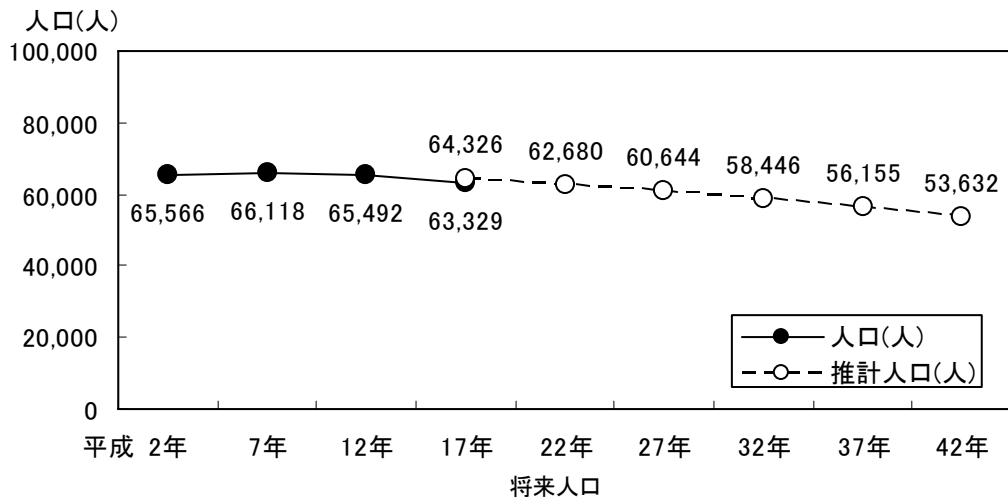
主な交通基盤

1-2 人口・世帯

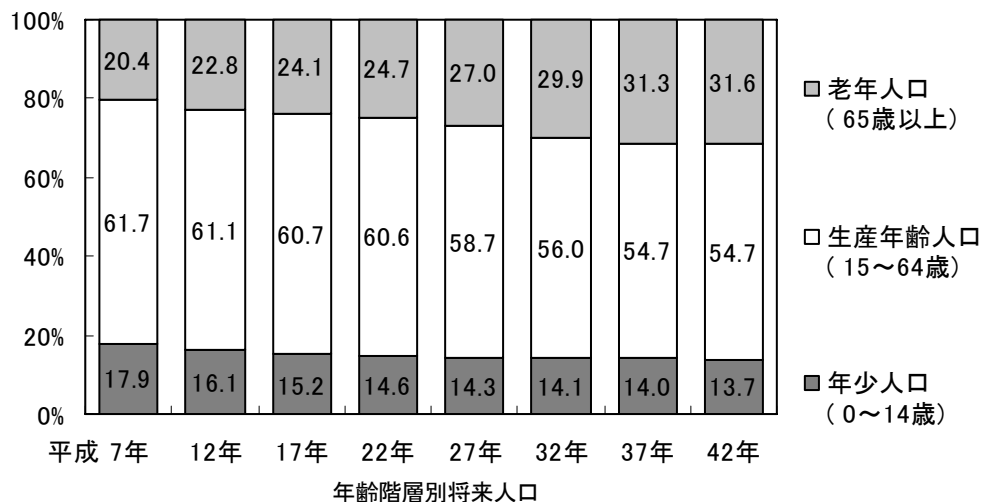
推計によると、我が国の総人口は平成 18 年にピークを迎え、以後長期の減少過程に入るとされています。南魚沼市においては、平成 7 年の 66,118 人をピークに減少傾向に転じ、平成 42 年には平成 7 年と比較して約 18.9%減少（約 12,500 人減少）すると予測されています※。しかし、平成 17 年国勢調査によると、我が国の総人口はすでに減少局面に入りつつあると見られています。

南魚沼市でも平成 17 年国勢調査の速報値による人口は 63,329 人で、推計よりも約 1,000 人少なく、人口の減少傾向は今後さらに進むと考えられます。

年齢階層別人口では、年少人口（0～14 歳）や生産年齢人口（15～64 歳）の割合は減少傾向にあります。これに対して老年人口（65 歳以上）の割合は、平成 7 年には年少人口を上回っており、今後は少子高齢化の傾向がさらに顕著になることが予測されます。



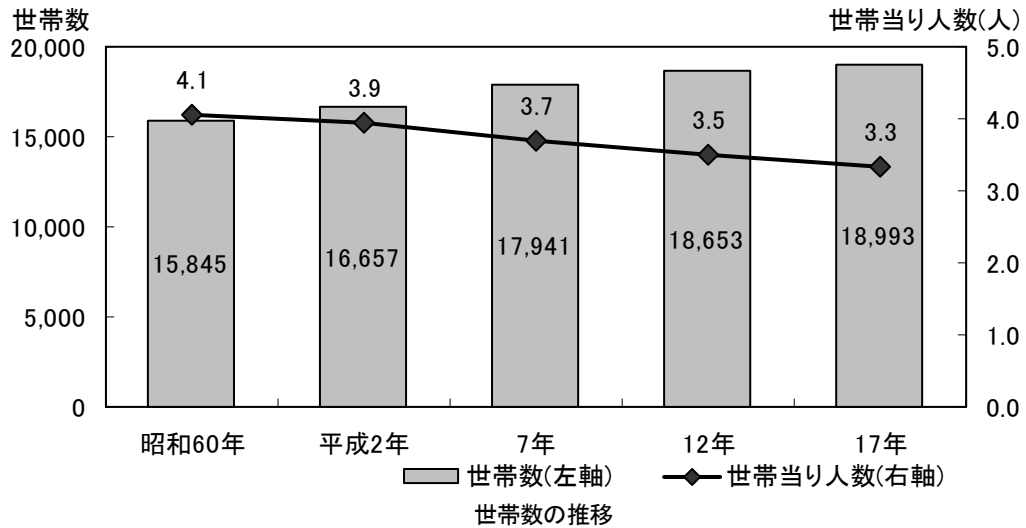
【資料：人口 国勢調査(平成 2～17 年・17 年のみ速報値)・推計人口 財団法人統計情報研究開発センター】



【資料：国勢調査(平成 7～12 年)・財団法人統計情報研究開発センター(平成 17 年以降)】

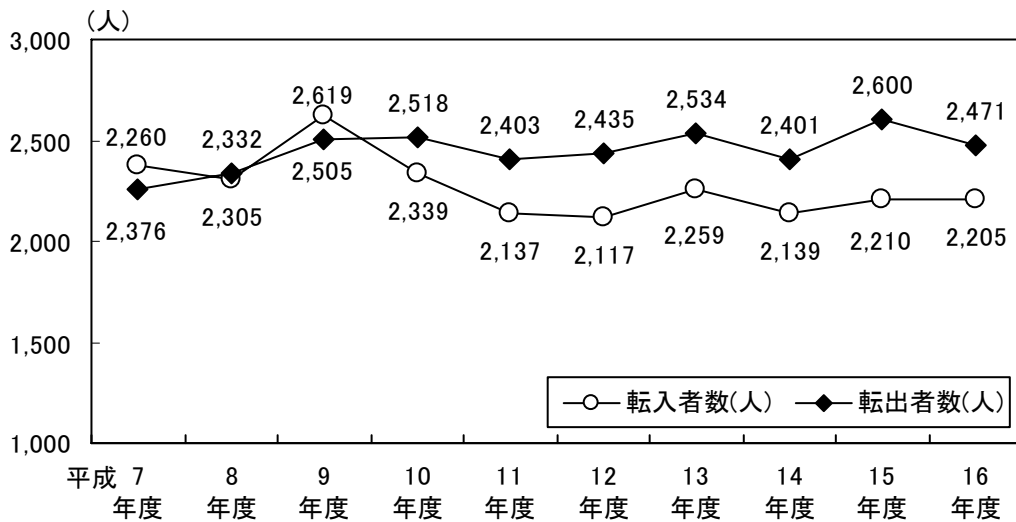
※ 平成 12 年国勢調査結果を基準人口として国立社会保障・人口問題研究所推計(平成 14 年 1 月)。

世帯数は、これまで増加傾向にあります。1世帯当りの人口は減少傾向を示しており、単身世帯や高齢者夫婦だけの世帯など、少人数世帯は今後さらに増加することが予測されます。



【資料:国勢調査・平成17年のみ速報値】

人口の社会動態を見ると、平成9年度までは転入者数が転出者数を上回る傾向がありましたが、平成10年度以降は転出者数が転入者数を上回っています。



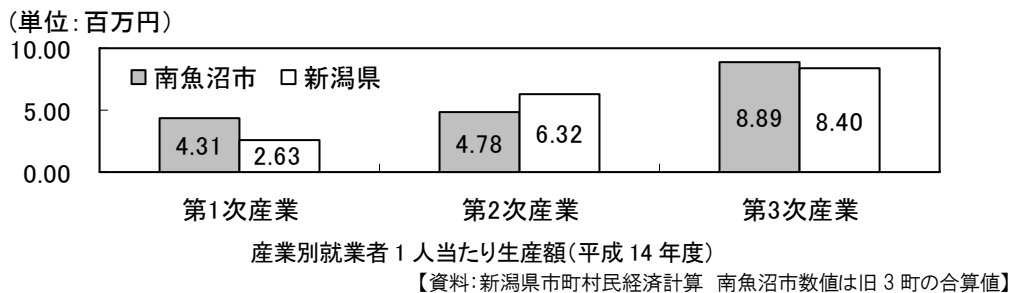
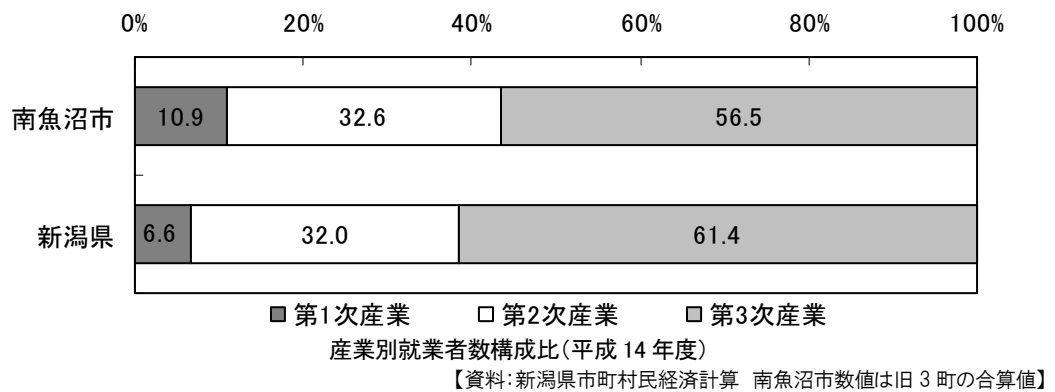
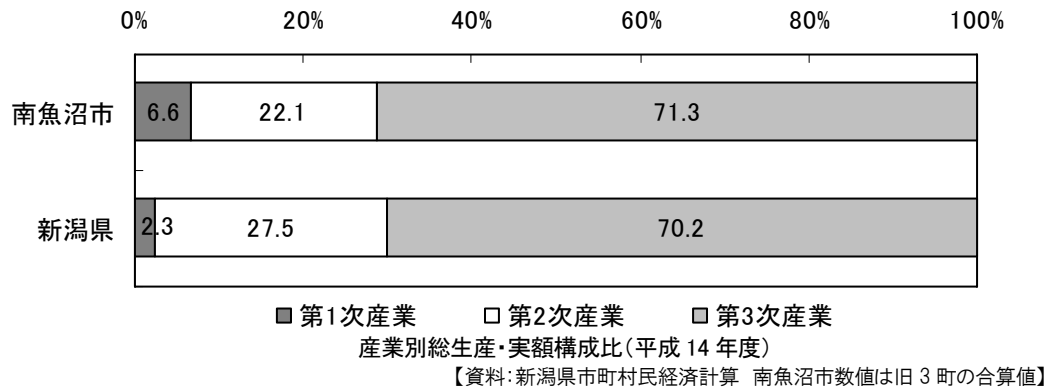
【資料:市民課】

このような人口減少や少子高齢化、少人数世帯化の傾向のなかで、現在の人口規模を維持するまちづくりが、南魚沼市総合計画の大きな課題です。

1-3 産業構造

南魚沼市と新潟県の産業別総生産額の構成比を比較してみると、南魚沼市では第 1 次産業が総生産額に占める割合（6.6%）は、新潟県（2.3%）と比較して高い割合を示しています。これは米を中心とする農業生産額が占める割合の高さを示しているといえます。また、就業者数構成比における第 1 次産業の割合は、南魚沼市（10.9%）が新潟県（6.6%）と比較して高い割合を示し、南魚沼市の第一次産業就業人口 1 人当り生産額（4.31 百万円）は、新潟県（2.63 百万円）と比較して高い状況です。このことは南魚沼市の第 1 次産業の生産性の高さを示しています。

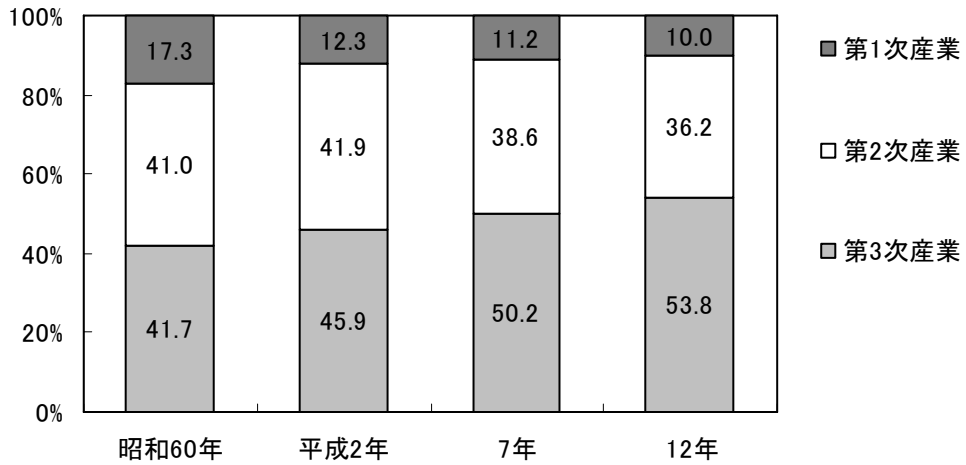
第 2 次産業は、就業者数構成比は南魚沼市と新潟県では大きな差異はありませんが、総生産額に占める割合は、南魚沼市（22.1%）が新潟県（27.5%）と比較して低い値を示しています。第 3 次産業は、総生産額構成比は南魚沼市（71.3%）と新潟県（70.2%）で大きな差異はありませんが、就業者数構成比は南魚沼市（56.5%）が新潟県（61.4%）よりも少なく、就業者 1 人当り生産額は南魚沼市が若干高い状況です。



南魚沼市における産業別人口構成の推移をみると、第 1 次産業の割合は減少傾向にあり、昭和 60 年（17.3%）と比較して平成 12 年（10.0%）は 7.3 ポイント減少しています。しかし、農業就業人口については、平成 12 年には平成 7 年よりも増加がみられます。

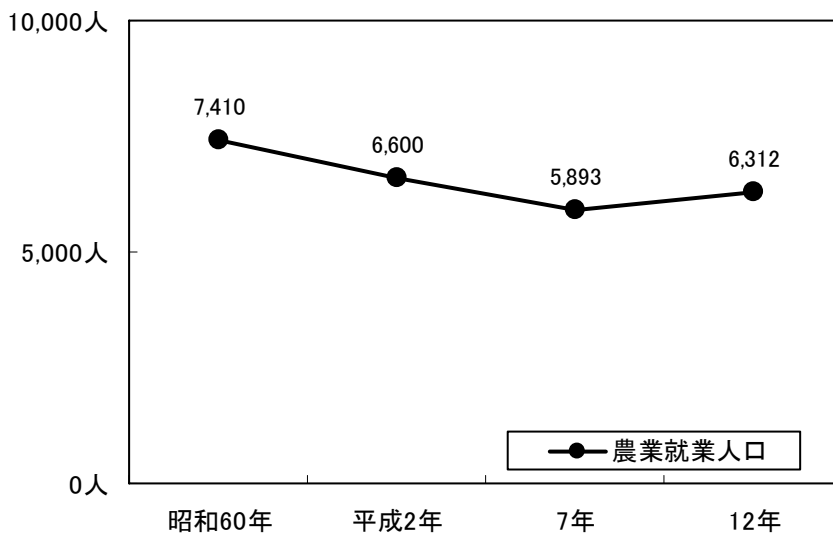
第 2 次産業の割合も平成 2 年（41.9%）をピークに減少傾向がみられます。

一方、第 3 次産業の割合は増加傾向にあり、昭和 60 年（41.7%）と比較して平成 12 年（53.8%）は 12.1 ポイント増加しています。しかし主要な産業である観光産業では、冬季のスキー観光入込み客数が減少傾向を示しており、スキー観光を核としながら、新たな地域産業を振興することが南魚沼市総合計画の大きな課題です。



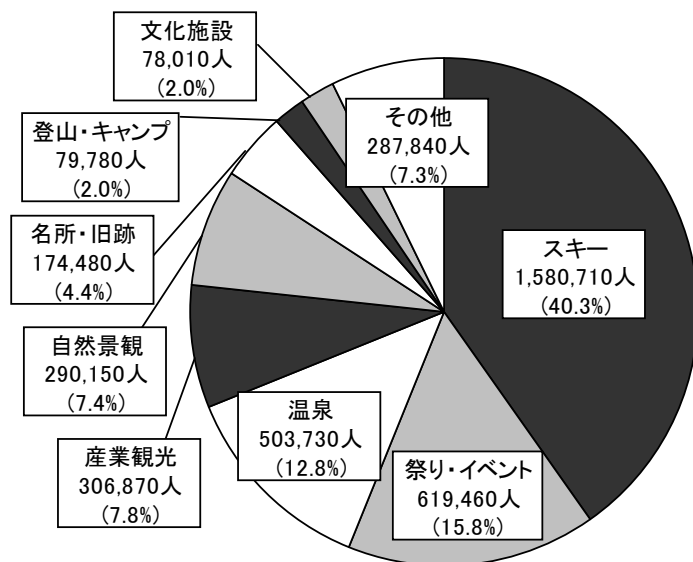
産業別就業人口構成の推移

【資料：国勢調査】



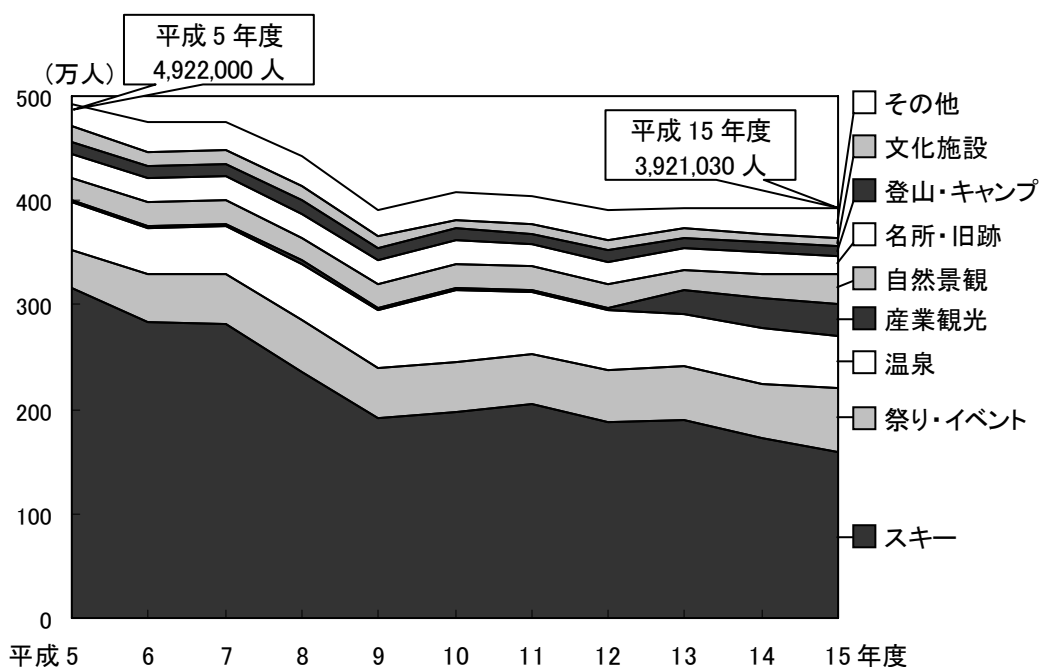
農業就業人口の推移

【資料：農業センサス】



観光入込み客数の実績と構成比(平成 15 年度)

【資料:新潟県統計年鑑】



観光入込み客数の推移

【資料:新潟県統計年鑑】

1-4 歴史・文化

南魚沼市を含む魚野川流域には、旧石器時代の遺跡や新潟県三大古墳群に数えられる飯綱山古墳群、蟻子山古墳群をはじめとして、数多くの古社寺や史跡などの文化財があります。

長い歴史や風土、豪雪や水害など幾多の苦難を克服するなかで培われた強くたくましい住民気質と、三国峠・清水峠を越えた、越後と江戸との文化交流の接点がこの地方独特の雪国文化を創ってきました。これらの風俗は、旧塩沢町出身の文人鈴木牧之（すずきぼくし）が著した『北越雪譜（ほくえつせつぷ）』によって紹介され、江戸の人々の間で大きな反響を呼びました。

また、日本三大奇祭の一つといわれ、北越雪譜にも記されている「浦佐毘沙門堂裸押合祭」などの伝統行事や、長く厳しい冬を地域の特性として活用した利雪・遊雪の「スキー観光」の振興、「南魚沼市雪まつり」「雪譜まつり」などの催しが行われ、多彩で個性あふれる文化・芸能が育まれてきました。

国・県・市指定等文化財一覧

（史跡・工芸技術・芸能・彫刻・書跡・古文書・天然記念物等 平成 17 年 10 月 1 日現在）

大和地域			
国の記録すべき無形民俗文化財選択	・毘沙門堂裸押合祭		
県指定	・大前神社式三番		
市指定	・若宮八幡宮神楽舞 ・浦沢城址 ・雷土城址 ・三ツ塚 ・浄源塚	・穴地の一本杉 ・大崎のてんまる杉 ・上村家住宅 ・銅鏡 ・線刻絵画	・人体模型 ・毘沙門堂楼門 ・毘沙門堂裸押合祭

六日町地域			
国指定	・坂戸城跡		
県指定	・大塚(女塚)古墳 ・木造聖観音立像 ・岩崎の大カツラ	・八海神社城内口参道杉並木 ・飯綱山古墳群 ・蟻子山古墳群	
市指定	・畔地神楽 ・藤村流歌舞伎踊 ・城内八海山表山元里宮御神木(杉) ・如意輪観世音大菩薩像 ・カフヤノ大師像 ・弘法大師像	・役行者像(木喰上人作) ・紙本掛軸 ・紙本掛軸 ・堀監物寄進状 ・堀丹後守寄進状 ・道宗像 ・五十沢歌舞伎	・大福細工覚帳 ・大日如来増像、金剛薩埵像、愛染明王像 ・二十三夜塔 ・役行者像(太良兵衛作)

塩沢地域			
国指定	・小千谷縮布・越後上布	・奉納越後上布織	
県指定	<ul style="list-style-type: none"> ・鈴木牧之資料「滝沢馬琴書翰集」 ・鈴木牧之資料「山東京山書翰集」 ・鈴木牧之資料「秋月庵発句集」 	<ul style="list-style-type: none"> ・鈴木牧之資料「夜職草」 ・鈴木牧之資料「小説広大寺躍(稿)」 ・樺沢城跡 ・長恩寺のオハツキイチョウ ・薬照寺の大カツラ 	<ul style="list-style-type: none"> ・雲洞庵本堂 ・木造観世音菩薩坐像 ・木造持国天・多聞天立像
市指定	<ul style="list-style-type: none"> ・宮人の図 ・美人の図 ・遊女の図 ・関羽の像 ・父母の像 ・太田南畝書(六曲屏風) ・亀田鵬斎書(六曲屏風) ・山水・花鳥(六曲小屏風) ・張込六曲屏風 ・坂戸城絵図 ・塩沢村名所絵図 ・越後の図(写) ・樺太絵図(写) ・中華の図(写) ・世界地図(版本) ・家大人肖像 ・十返舎一九の狂歌 ・周月庵発句集 ・北越雪譜(初版本) ・塩冶判官一代記 ・周月庵・宇多女追善集 ・張交屏風国所姓名帖 ・夜職草稿本 	<ul style="list-style-type: none"> ・短冊扣帖(雅友発句集) ・越後短冊百人一首他邦短尺百人一首 ・諸国筆鑑 ・牧之交遊人名簿 ・和歌短冊帖 ・百首短冊帖(小屏風型) ・永世記録帖 ・書翰集(巻物未表装) ・書翰集(巻物仕立) ・雅友発句集 ・亀鑑(表彰状張込) ・短冊張合せ ・一九、牧之狂歌合わせ ・南山古墳 1号墳 ・南山古墳 2号墳 ・糠塚古墳 1号墳 ・糠塚古墳 2号墳 ・火浣紙 ・木造千手観音像 ・南山・糠塚古墳出土品 ・吉峰遺跡出土品けつ状耳飾 ・奉納越後上布織 	<ul style="list-style-type: none"> ・木造毘沙門天立像 ・明見(妙見)菩薩像 ・神変大菩薩立像 ・聖観世音像 ・愛宕地藏大菩薩像 ・薬師如来像 ・子安観音太士像 ・欄間彫刻 ・山ノ神尊像・吉祥天女尊像 ・慶長三年雲洞村検地帳 ・清水口留番所文書 ・枳窪口留番所文書 ・坪池神社鱧口 ・石綿論版木 ・黒田玄鶴訴訟書



大前神社式三番

平安時代の猿楽を残した貴重な郷土芸能。大前神社前夜祭に奉納される。 県指定無形民俗文化財



越後上布雪さらし

雪国越後魚沼の春の風物詩、越後上布の「雪さらし」。国指定重要無形文化財

1-5 地域資源

南魚沼市には、地域共通の財産である雪、山々、清流など四季折々の豊かな自然と、先人が情熱と努力で築き上げ、この地域に根づかせた生活文化、伝統芸能・祭り、遺跡、寺社仏閣、そして近年整備された文化施設、公園、温泉施設など、さまざまな地域資源があります。

農業従事者の米作りへの情熱と探究心は、地域特性と相まってコシヒカリという品種の栽培技術を確立し、「日本一おいしい」という評価※に結実しています。

それ以外にも、新潟県を代表する「銘酒」をはじめとして、「八色西瓜」や「きのこ」など、地域の自然環境や素材と、それを活かす優れた技術によって、この地域ならではの特産品が数多くあります。

また、上越線の開通（昭和 6 年全線開通）により、「ひと」や「もの」の往来が飛躍的に拡大し、雪国の暮らしを一変させるとともに、沿線のスキー場群や民宿・旅館、温泉街の発展をもたらしました。さらにその後の上越新幹線（昭和 57 年開通）、関越自動車道（昭和 60 年開通）など高速交通網の整備は、新たな都市住民との交流拡大や、「八色の森市民まつり」「むいかまち産業まつり」「しおざわ産業まつり」など地域資源の創造に結びついています。

さらに、誘致を進めてきた高等教育機関や各種企業は、高度な知識や技術、雇用を地域にもたらすとともに、優れた人材の育成や地域住民との交流を通じて地域に根ざした発展をしています。

これらの地域資源を活かしたまちづくりを維持・発展させるとともに、新たな資源の発掘や広域的連携による価値を創造し、地域産業を振興することが南魚沼市総合計画の大きな課題です。



コシヒカリの水田から八海山を臨む

八海山は中世以来の修験者の聖地として知られ、中ノ岳、駒ヶ岳とあわせた越後三山は「越後三山・只見国定公園」の中心を成す。



関越自動車道大和 PA における
スマートインターチェンジ社会実験の様子

高速道路の有効活用、地域経済の活性化を推進するために、建設費用や運営などの経費削減が可能な ETC 専用のインターチェンジ導入を検討している。

※（財）日本穀物検定協会による「米の食味ランキング」において、平成元年のランキング制度発足以来、連続して最高評価である「特 A」にランク付けられている唯一の銘柄である。

2. 財政の状況および課題

2-1 南魚沼市の財政状況

平成 17 年 12 月にまとめられた「南魚沼市財政健全化計画」によれば以下が示されており、本市の財政状況は厳しい状況にあります。

1. 税収、交付税等の主要財源が大幅に落ち込み、現状の行政水準を維持することは困難。
2. 基金等の補填によりかろうじて自主財源が確保されているが、このままでは近い将来、自主再建団体として手を上げざるを得ない。
3. 平成 16 年度末の財政調整基金は形式上 9 億 6 千万円程度確保されているが、実際は 2 億 7 千万円程度で、災害および臨時的な財政需要に全く対応できない状態。17 年度においても財政調整基金を取り崩しているため、当初予算段階ですでにこの基金残高はゼロとなっており、早急に計画的な積立が必要。
4. 経常収支比率が上昇しており、義務的経費を含めた経常歳出の見直しを行わないと、投資的事業に全く取り組めない。
5. 第 1 次総合計画（本計画）を着実に推進する財源が大幅に不足している。投資的財源は特例債等の財政支援を活用することとなるが、こうしたことにより市債残高が再び上昇し、公債費比率、起債制限比率等の上昇に伴う財政の硬直化がさらに強まる懸念がある。
6. 平成 16 年度にはじまった三位一体改革の影響は 17 年度にさらに強まり、また合併後の標準税率変更に伴う税収減、合併時の事務調整方針による負担が増加している。大幅な事務事業の見直しによる財源捻出やあらゆる歳入の増を目指さない限り、財政状況は好転しないものと思われる。
7. 減債基金が底をついている状況にあり、公債費の変動による他事業への影響が懸念される。公債費の上昇に対応した減債基金の積立が必要。

【南魚沼市財政健全化計画 平成 17 年 12 月 より抜粋】

2-2 財政健全化計画の重点課題

「南魚沼市財政健全化計画」は本総合計画の前半 5 年間に於いて次の重点課題を市民、事業者の参加と協力を得て達成することで、厳しい財政状況の中で財政健全化を図り、市民サービス、事務事業の効率的効果的な達成を果たすことを決定しています。

1. 歳入の確保、歳出削減を通じた収支の均衡確保
2. 施設の統廃合、民間への移譲、外郭団体との連携
3. 財政構造の弾力化の確保と基金の計画的積立
4. 施策の見直し

【南魚沼市財政健全化計画 平成 17 年 12 月 より抜粋】

3. まちづくりの課題

3-1 少子高齢化の進展

本市や新潟県では、全国の水準を上回るペースで少子高齢化が進行しています。少子高齢化の進行は、生産年齢人口の減少をもたらし、就業構造や産業構造の変化、労働力の減少、社会保障の受給と負担の不均衡など、社会システム全体に大きな影響を及ぼします。また、核家族化や単身世帯の増加、高齢者のひとり暮らしの増加など、家族のあり方にも影響を与えることが予想されます。

このような状況のなか、安心して子どもを産み育てることができるまちづくり、誰もが生涯現役で安心して暮らせるまちづくりを進める必要があります。

3-2 次代を担う人材の育成

本市では、市民のニーズに対応した学校施設や文化施設の整備を進めています。「教育は学校」「文化活動は行政」という風潮が生まれやすいなかで、市民が自ら考え取り組むべき「地域教育」「家庭教育」が求められています。

まちに住み、まちをつくるのは「ひと」であり、「地域の最大の課題はひとづくり」という認識のもと、将来の南魚沼市を担う人材の育成が期待されています。

そのためには、学校と家庭と地域社会が相互に開かれたパートナーとして協働し、子どもから高齢者まで、学校教育、文化、芸術、スポーツなどさまざまな活動に参加し、学び、伝えることに魅力を感じられる環境づくりを推進していく必要があります。

3-3 自然環境との共生

今日の環境問題は、人類の生存そのものに関わる重要な問題をはらんでおり、地球規模で取り組まなければならない最も大きな課題のひとつです。

南魚沼市は豊かな緑や清らかな水と空気に恵まれています。生活が便利になる一方で、地球や地域の環境に多大な負担をかけてきました。

美しく豊かな南魚沼市の自然を将来の子どもたちに残していくためには、自然環境を保全するとともに、生活環境の見直し、ごみの減量化やリサイクル・省エネルギーの推進、環境にやさしい新エネルギーの導入などを積極的に行うとともに、野外教育や環境教育を推進し、持続可能な循環型社会の構築を目指す必要があります。

3-4 都市基盤の整備

市民が等しく利便性や快適性を享受できるまちづくりのために、道路、河川、公園、住宅、上下水道、公共交通など、これまでさまざまな都市基盤の整備に取り組んできました。しかし合併による市域の拡大、産業構造や生活様式の変化などを背景に、市民のニーズは多様化しており、これに対応した都市基盤の整備と維持が求められています。

また、平成 16 年 10 月 23 日に発生した中越大震災では、本市においても道路や住宅など多くの施設が甚大な被害を受け、地域や市民による防災への取組みの必要性がさらに強まっています。

環境に配慮しながら、安全で快適なまちづくりを効率的かつ効果的に推進するとともに、これまで以上に災害に強いまちづくりを進める必要があります。

3-5 産業構造の変化

本市の主要な産業である観光産業において、冬季のスキーを中心とした入込み客数は平成 4~5 年をピークに減少しています。農林漁業分野においては、より効率的な経営のための施設整備、農地の利用集積や組織化など基盤の強化が望まれています。

また、産業の構造は刻々と変化しており、地域の特性を活かした起業や企業誘致など新たな活力が期待されています。

そこで、新たな産業の育成や拠点整備を視野に入れながら、地域資源を活かし、四季を通じた観光レクリエーション機能の充実を図るとともに、コシヒカリを中心とした特産品のブランド化、新たな商品の開発や販売経路の拡充、新たな産業の誘致や支援など、社会の動きに対応した産業間の連携を強化していく必要があります。

3-6 効率的・効果的な行政運営

成長型から成熟型への社会の転換期を迎え、市政に対する市民のニーズはさらに多様化・複雑化しています。平成 17 年度策定の「南魚沼市財政健全化計画」に示されたとおり、厳しい財政状況のなかで効果的に施策を実現するためには、行政運営のあり方を抜本的に見直し、既存の行政資源の有効活用を図るとともに効率的な行政運営を行うための改革が不可欠です。

市民と行政が一体となってまちづくりを進めるという考えに基づき、組織機構や事業の見直し、民間活力の積極的な活用を進めるなど、行政のスリム化とサービスの向上、また、開かれた行政運営のための徹底した情報公開を進める必要があります。
